

震災後復旧マニュアル策定について

1 目的等

地震発生後の緊急の応急対策に続く復旧期は、住宅や今後の生活の不安といった生活再建に向けた諸課題が噴出する時期であり、早期に生活再建を果たし、生活の安定を図ることが重要である。また、愛知県は産業立県であり、産業の早期復旧が県や国の経済・財政にとっても重要である。

本県においては、県民生活の安定と生活再建を図ると共に地域産業を早期に復旧させるため、被災者の住宅・雇用問題、心のケア、学業支援、弱者対策、災害ゴミ問題、インフラ、流通対策などについて復旧マニュアルを作成し、行政の行うべき方策と優先すべき施策を予め示し、復興に向けた準備を行う。

2 復旧マニュアルのイメージ

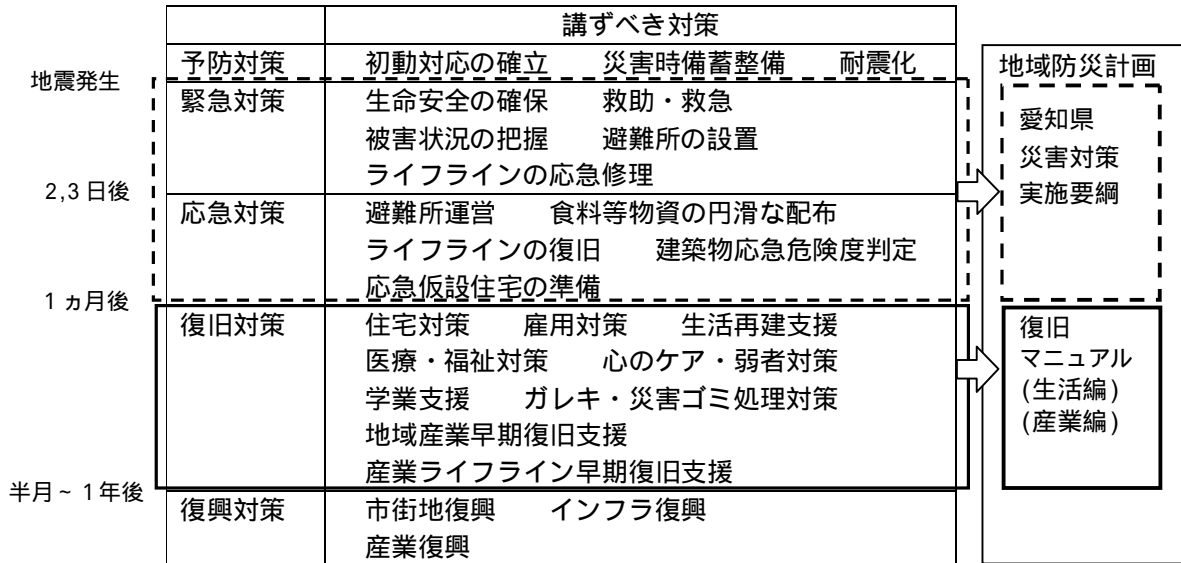
(生活編) 県民が早期に社会復帰を果たすために必要な諸課題について検討し、行政の行うべき方策や県民が取るべき手法を復旧マニュアル生活編として取りまとめる。

(産業編) 産業の早期復旧・企業活動再開のため、行政として何ができるか、何を優先すべきかを検討し、その方策について復旧マニュアル産業編として取りまとめる。

3 復旧マニュアルの位置付けと主な対策

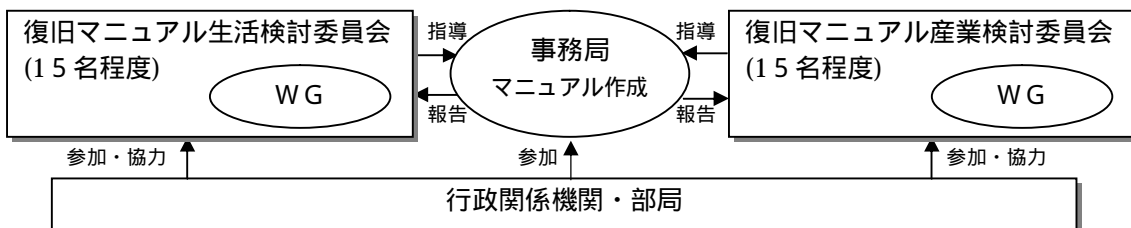
愛知県地域防災計画・地震対策編の第5編「災害復旧」に基づき、復旧に関する事務を実施するための行動マニュアル。

< 防災対策の概念図 >



4 検討委員会の概要

マニュアル策定にあたって、学識経験者や専門の実務経験者からなる検討委員会を、生活検討委員会、産業検討委員会の2部門に分け設置。



震災後復旧マニュアル【生活編】の主な検討事項（案）

基本項目 / 主な検討項目	検討における留意点
住宅対策	
<ol style="list-style-type: none"> 1.被害状況の把握・体制整備 2.応急住宅の建設・管理 3.公営住宅の供給 4.民間住宅の供給支援 5.被災住宅の応急修理 6.住宅再建への支援 7.マンション再建への支援 	<p>住宅被害の確定は、被災者の生活再建はもとより、義援金等の配分など様々な復旧施策に影響することを認識する。</p> <p>住宅対策は、被災者の自力再建を基本とする。自力再建を支援するため、各種施策を提示し、被災者自らが復興にいたるプロセスを描けるよう配慮する。恒久的な住宅復興までの過渡的な住宅としての応急仮設住宅は、災害により痛手を受けた人々が少しでも元の生活に近い状態で生活するよう配慮する。</p> <p>応急仮設住宅の用地・資金の確保について調整を行うとともに、需要をいち早く把握し、民間住宅の借上等への補助など、多様な住宅対策も検討する。</p> <p>民間住宅の再建に当っては、問題となる金利負担への対策を検討する。</p> <p>マンションの再建に対する支援策を提示する。</p>
雇用対策	
<ol style="list-style-type: none"> 1.雇用状況の把握 2.事業者支援 3.離職者の生活支援 4.離職者の再就職促進 	<p>職業の維持は、県民の生活再建における経済的な基盤であることを認識する。</p> <p>事業主の雇用調整の動きの中、できる限り雇用を維持するよう事業者への支援策も講じる。</p> <p>被災離職者に対しては、再就職までの生活安定と再就職の支援を行う。</p> <p>従前と環境が大きく変化する応急仮設住宅への入居者に対する職業相談を行う。</p>
生活再建支援	
<ol style="list-style-type: none"> 1.総合相談窓口の設置（ワンストップセンター） 2.災害弔慰金等の支給 3.義援金等の配付 4.被災者生活再建支援金の支給 5.広報活動 	<p>被災者が新たな生活への意欲を持つことに重点を置き、生活の安定と共に、自力での生活再建を支援する。様々な問題に直面する被災者に対して、総合的な相談窓口を提供し、被災者のたらい回しを無くし、被災者の立場に立った相談業務を実施する。</p> <p>変化する広報ニーズを把握し、情報を発信するとともに、県外避難者へも疎外感を抱かないよう情報提供等に配慮する。</p>
医療・福祉対策	
<ol style="list-style-type: none"> 1.地域医療体制の回復 2.社会福祉体制の整備 	<p>被災による様々な医療・福祉需要の発生に対し、低下したサービス供給能力の早期回復を図る。</p> <p>施設・人材の確保と共に、復旧が遅れている地域への仮施設建設や在宅サービス等サービスの拡充を検討する。</p> <p>震災を契機に疾患が悪化した被災者の把握に努める。</p>
心のケア・弱者対策	
<ol style="list-style-type: none"> 1.相談所の開設等 2.災害時要援護者の支援 	<p>地震の恐怖や精神的ストレス等被災者の心のケアのための支援措置を実施する。</p> <p>被災者のケアは、単に災害ストレスのみならず、一人の被災者が直面する様々な問題に関連することから、生活再建支援と整合した、総合的な対応が必要。</p>

基本項目 / 主な検討項目	検討における留意点
学業支援	
1. 学校教育施設の再建 2. 被災児童・生徒等への支援 3. 被災教職員の補充	早急に教育を再開するため、学校施設の再建や学業支援を行う。 避難所としての役割が残っている場合も多く、仮設校舎の建設等により、避難所機能から本来の学業へバランスをとりながら移行していく。 被災児童・生徒の転校手続き等を支援する。
ガレキ・災害ゴミ処理対策	
1. ガレキ等発生量の推計 2. ガレキ処理推進体制の整備 3. 仮置場、仮設処理場の確保 4. ガレキ処理方針の周知 5. ガレキ処理の実施及び調整	建築物等の解体・撤去及び処理・処分については、当該施設管理者・所有者が行うものであるが、有害物質の処理・資源ゴミの分別等適切に実施されるよう指導監督が必要。 さらに、処理の基本方針・処理計画及び公的費用による処理等について、県民へ示す必要がある。 仮置場・処分場を確保する必要がある。 効率的な処理のため解体業者等との連携を検討する。 解体業者等の流入による交通渋滞を解消し、効率的な処理体制を確保する。 環境保持・交通安全の観点から粉塵対策を検討する。

震災後復旧マニュアル【産業編】の主な検討事項

主な検討項目	検討における留意点
地域産業早期復旧支援	
1. 被害状況の把握 2. 産業復旧方針の決定 3. 産業復旧施策の実施 4. 相談窓口の設置 5. 金融面での支援	産業の復旧にあたっては、緊急的対応のみならず、長期的な視点に立った施策が必要であることから、復旧の状況を的確に把握し、その段階に見合った産業復旧の方針を明確にする。 財政・人的資源の供給不足の中で行う施策について、効率的な資金配分を行う必要があり、専門家からの専門的・技術的助言を受けて、復旧計画を策定する。 産業の活性化につながる規制緩和措置や税制面等における支援措置についての検討を行う。 企業が再建に向け必要とすることを把握し、施策を整理し的確な情報提供を行う。
産業ライフライン早期復旧支援	
1. 被害状況の把握 2. 物流ルート復旧体制の整備 3. 物流の安定	事業場間や事業場と消費者を結ぶ流通ルートの早期確保に向け、事業者側や行政側の対策について検討する。 財源・人的資源が限られている中で、物流ルートの復旧優先順位を早期に示す。 物流関係車両の優先的な通行のあり方を検討する。 被災物流拠点の早急な復旧と代替施設(ライフスポット)の検討・調整を図る。